
2018年3月期第2四半期決算(IFRS)説明会資料

2017/10/25

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 宮崎 正啓

執行役専務 宇野 俊一

2018年3月期第2四半期決算(IFRS)説明会資料

- 1. 2018年3月期第2四半期(累計)業績ハイライト**
- 2. 中期経営戦略進捗状況**
- 3. 2018年3月期業績予想**
- 4. 補足資料**



1. 2018年3月期第2四半期(累計)業績ハイライト

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。
(e):2017年7月公表値

2018年3月期第2四半期業績(累計)(ハイライト)

(億円)	18/3 2Q実績	前年同期比		前回予想比(e)	
		増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	3,356	+307	+10%	+56	+2%
調整後営業利益*1	276	△10	△3%	+56	+25%
EBIT*2	271	△2	△1%	+51	+23%
税引前利益	272	△2	△1%	+52	+24%
四半期利益	202	△7	△3%	+42	+26%
一株利益	146円88銭	△4円97銭		+30円54銭	
一株配当	40円00銭	+5円00銭		+5円00銭	

・実績レート: 1USD=111円、1EUR=126円

*1 調整後営業利益: 売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標

*2 EBIT(Earnings Before Interest and Taxes): 税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値

2018年3月期第2四半期業績(累計)(セグメント別)

(億円)	18/3 2Q実績		17/3 2Q実績		前年同期比		18/3 2Q予想 ^(e)	
	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT
科学・医用 システム	876	97	926	145	△5%	△49	846	81
電子デバイス システム	701	178	572	136	+23%	+43	704	159
産業 システム	338	△9	349	△0	△3%	△9	349	△6
先端産業 部材	1,475	19	1,249	8	+18%	+11	1,475	15
全社合計	3,356	271	3,048	273	+10%	△2	3,300	220

* 全社合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

* 2018年3月期より事業区分の変更に伴い「産業システム」に含まれていた一部製品を「先端産業部材」に移管しております。
2017年3月期はリステート後の数値となります。

売上収益・EBIT 偏差説明(2017年7月決算発表時比較)

売上収益 (3,300億円 → 3,356億円 +56億円)

- 科学・医用システム： 医用分析装置の売上前倒しおよびHitachi High-Tech Analytical Science Ltd.設立により30億円増加

EBIT (220億円 → 271億円 +51億円)

- 科学・医用システム： 医用分析装置の売上前倒し等により16億円増加
- 電子デバイスシステム： サービス事業増等により19億円増加

2018年3月期第2四半期業績(累計)(財政状態計算書[要約])

2017年9月末

(億円)

			17/3末比				17/3末比
流動資産		4,620	△112	流動負債		1,877	△110
現金および現金同等物	1,864	△34	営業債務		1,202	△11	
営業債権	1,449	△17	その他		674	△99	
棚卸資産	1,065	+57	非流動負債		316	△2	
その他	241	△118	退職給付に係る負債		269	+8	
非流動資産	1,313	+167	その他		47	△10	
有形固定資産	726	+18	資本		3,740	+168	
無形資産	178	+99	親会社株主持分		3,736	+167	
その他	410	+51	非支配持分		4	+1	
資産合計	5,933	+55	負債および資本合計		5,933	+55	

・一株当たり親会社株主持分 2,716円79銭(17/3末比 +121円60銭)

・親会社株主持分比率: 63.0%

2018年3月期第2四半期業績(累計) (キャッシュ・フロー計算書〔要約〕)

(億円)	2Q累計期間		2Q累計期間
営業活動に関するキャッシュ・フロー	+113	財務活動に関するキャッシュ・フロー	△72
当期利益	+203	配当金の支払	△62
減価償却費	+57	その他	△10
運転資金	△37	換算差額	+13
法人所得税支払および還付	△148		
その他	+38		
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△88		
有価証券および その他の金融資産の取得・売却	△144		
有形固定資産および 無形資産の取得・売却	△83		
その他	+139		
フリー・キャッシュ・フロー	+26		

	2Q累計期間
現金および現金同等物	
期首残高	1,898
増減額	△34
期末残高	1,864

2. 中期経営戦略進捗状況

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

(e1):2017年4月公表値

(e2):2017年10月公表値

KPI 目標達成に向けて成長戦略を策定・実行

売上
収益

市場の伸びを上回る成長の実現

事業ごとの売上収益CAGR > 市場成長率

収益性

Instruments

EBITマージン率 10%以上を維持

Materials

EBIT絶対額 50億円以上を実現(2018年度)

サービス
比率

EBITに占めるサービス事業*の割合:50%以上を維持

投資戦略 成長戦略実現に向けて積極的に投資を実行（2016～2018年度累計）

投資規模

研究
開発

800億円

バイオ・メディカル事業を中心に増額(2013～15年度比 30%増)

設備
投資

400億円

- 事業を支える製造能力の拡充と生産技術力の強化
- デモ設備等の拡張による顧客とのコラボレーションの深化

事業
投資

300億円

バイオ・ヘルスケア

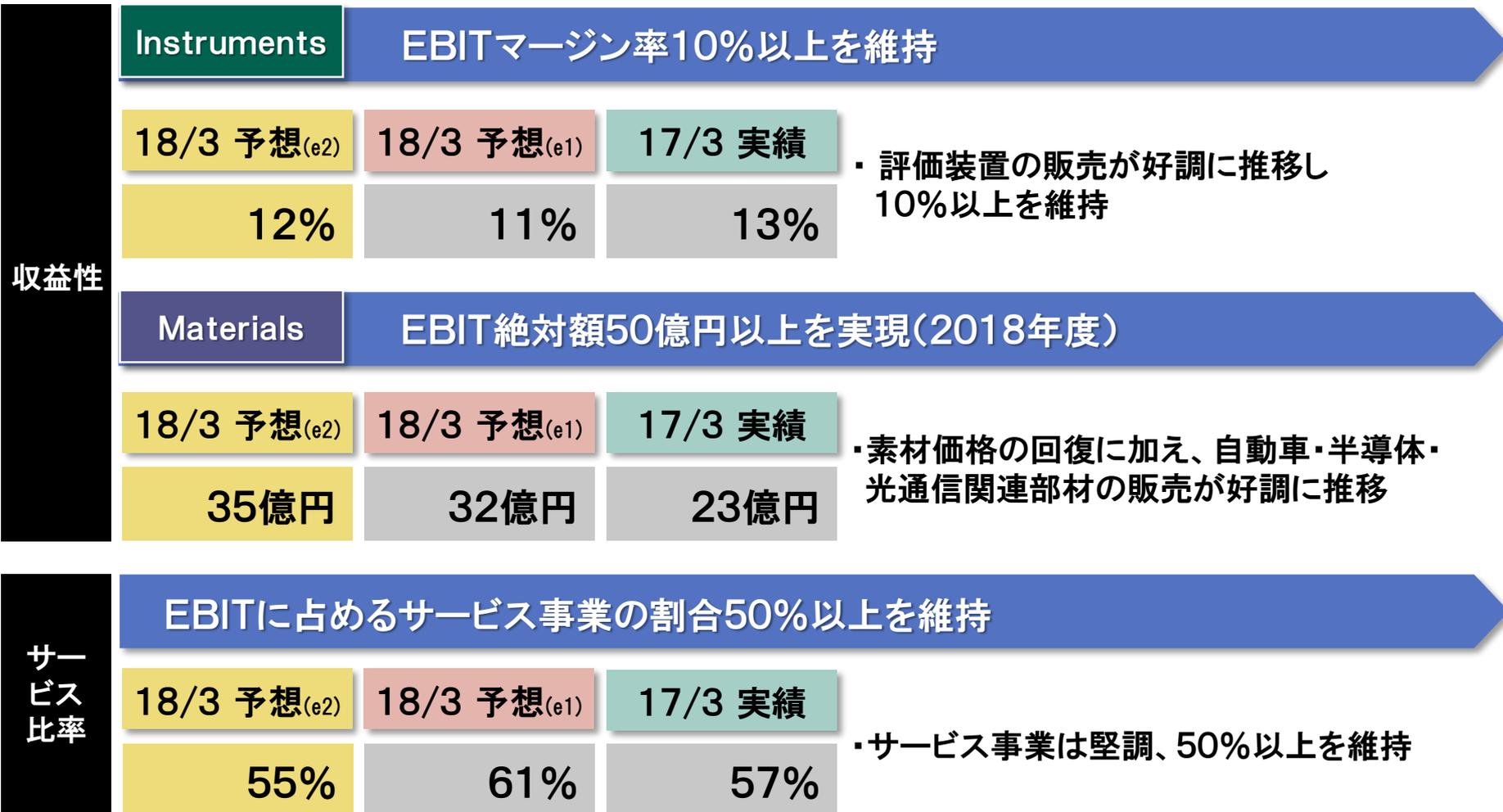
社会・産業
インフラ



手持ち資金活用による
さらなる事業投資

株主還元 配当性向30%をめざし、安定配当を維持

*サービス事業: 製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等



* (e1):2017年4月公表値、(e2):2017年10月公表値

* 2017年3月期はリステート前の数値となります。

投資規模

800億円

バイオ・メディカル事業を中心に増額(2013~15年度比 30%増)

18/3 予想^(e2)

18/3 予想^(e1)

17/3 実績

287億円

278億円

236億円

科学・医用

既存事業強化と柱事業の創出、高付加価値専用機の開発

バイオ・メディカル事業

主な投資分野: 生化学・免疫、遺伝子・細菌検査

高速免疫分析装置「cobas e801」

高処理能力(300テスト/1時間、48項目)の大型免疫分析装置

複合型自動分析装置「3500」

生化学・免疫・血液凝固の3種類の臨床検査を一台に集約

小型CEシーケンサ開発

米プロメガ社と事業提携し共同開発を推進

科学システム事業

主な投資分野: ライフサイエンス、環境・エネルギー、新材料、食品

フタル酸エステル類検査装置「HM1000」

質量分析技術の応用で迅速検査を実現しRoHS II 指令改正に対応

電界放出形走査電子顕微鏡「Regulus®シリーズ」

低加速電圧での高分解能観察により材料構造観察・評価に貢献

電子デバイス

製品ポートフォリオ拡充と新ニーズへの対応

次世代デバイスの新ニーズに対応

エッチング技術開発、高加速SEM・各種検査装置の次世代機開発

IoT市場関連向け

小口径装置対応測長装置、ミラー電子式検査装置の上市

研究
開発

投資規模

400億円

- 事業を支える製造能力の拡充と生産技術力の強化
- デモ設備等の拡張による顧客とのコラボレーションの深化

18/3 予想(e2)

18/3 予想(e1)

17/3 実績

223億円

205億円

144億円

科学・医用

バイオ・ メディカル事業

日立ハイテク九州の建屋拡張(2017年5月)
日立ハイテク九州の建屋を拡張し、生産能力を従来の4倍に拡大



科学システム 事業

日立ハイテクサイエンスパーク(北米)設立(2017年6月)
・科学・医用システムの研究開発拠点
・お客様・ビジネスパートナーとの共同研究・新事業開発を加速



電子デバイス

先端顧客の工程獲得に向けたデモ機拡充
海外拠点(北米)における開発用設備増強



北米開発拠点

設備投資

投資規模

300億円

バイオ・ヘルスケア

社会・産業
インフラ



手持ち資金活用による
さらなる事業投資

科学・医用

バイオ・メディカル事業

プレジジョン・システム・サイエンス(株)(PSS社)との資本業務提携 (2017年5月)

投資規模:約9億円

PSS社の既存製品の販売、次世代全自動遺伝子検査装置の共同開発

中国IVD*1市場における事業拡大に向けた合弁会社設立・協業開始 (2016年9月～)

合弁会社資本金
:300万USDドル

- ・中国市場でのIVD事業のソリューション提供力強化
- ・中国大手試薬会社2社と協業し体外診断検査機器・試薬・サービスを提供

米Mag Array社(MA社)への資本参加 (2017年9月)

投資規模:約24億円

・CLIA法*2認証のがん診断検査サービス事業に参入

科学システム事業

Oxford Instruments plcグループの一部事業の株式取得・事業譲受 (2017年7月)

投資規模:約113億円

- ・Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.設立
- ・原子分光製品のラインアップ拡充、開発・製造/販売・サービス体制強化

*1 IVD(In-Vitro Diagnostics): 体外診断

*2 CLIA(Clinical Laboratory Improvement Amendments)法:臨床検査改善修正法案

3. 2018年3月期業績予想

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

(e1):2017年4月公表値

(e2):2017年10月公表値

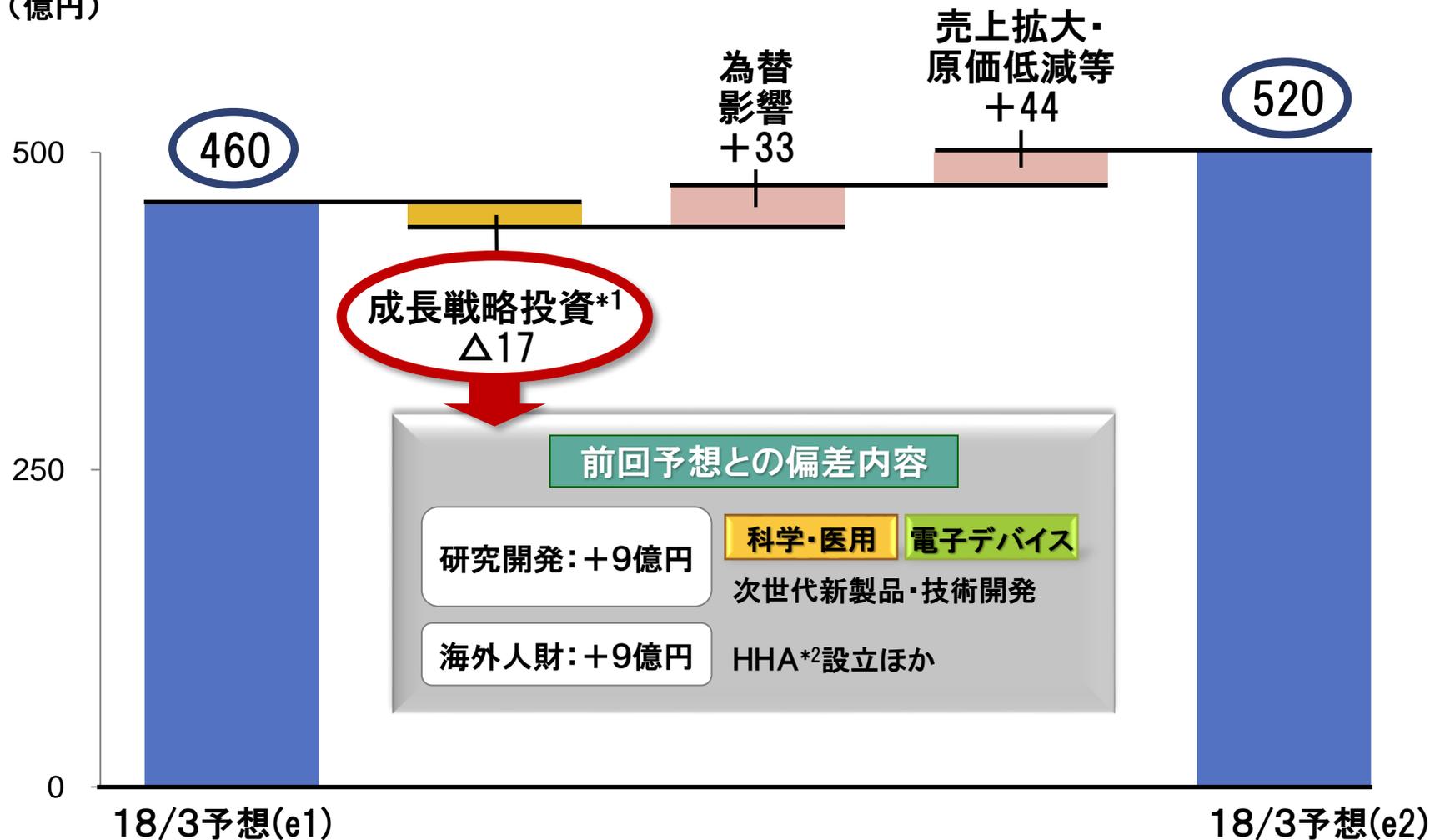
2018年3月期業績予想(ハイライト)

(億円)	18/3予想(e2)	前期比		前回予想比(e1)	
		増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	6,900	+455	+7%	+100	+1%
調整後営業利益	510	△63	△11%	+50	+11%
EBIT	520	△16	△3%	+60	+13%
税引前利益	520	△19	△4%	+60	+13%
当期利益	390	△12	△3%	+40	+11%
一株利益	283円58銭	△8円50銭		+29円09銭	
一株配当	80円00銭	±0円00銭		+5円00銭	
ROE	10.5%	△1.4%		+1.0%	
FCF	+34	△282		+4	

・想定レート: 1USD=110円、1EUR=125円

2018年3月期業績予想(前回予想比増減要因:EBIT)

(億円)



*1 成長戦略投資: 研究開発費、減価償却費、海外人件費
*2 HHA: Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.

科学・医用システム

バイオ・ メディカル 事業

- ・生化学・免疫分析装置の販売は中国を中心にW/W市場で堅調に推移
- ・新型免疫分析装置の各国における薬事登録が進み、販売は好調
- ・一過性の在庫調整は、年内に完了する見込み

科学 システム 事業

- ・電子顕微鏡：アジア・欧米市場の需要は増加、国内市場は停滞
- ・科学機器：分析装置市場はW/Wで年率2～3%の成長を継続、LiB*/燃料電池・RoHS規制対応など国内外の需要回復

* LiB：リチウムイオン電池

電子デバイスシステム

ロジック

サーバー市場の需要を受け、投資は計画通り実施見込み

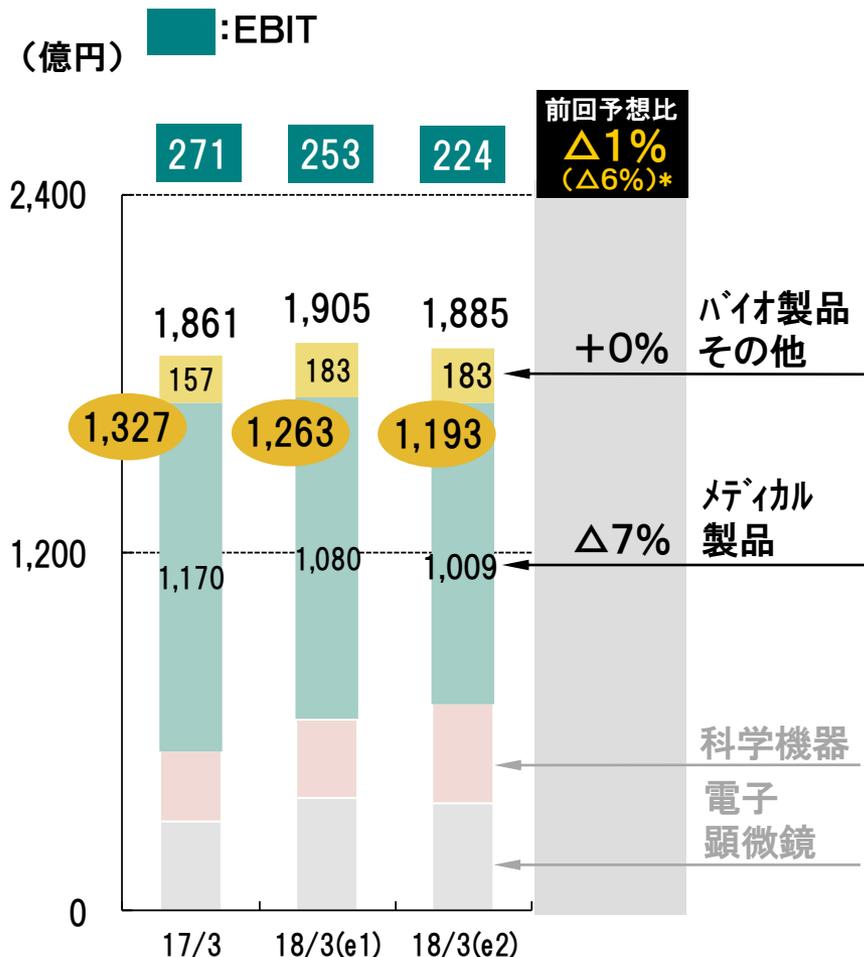
ファウンダリ

7nm量産投資の新規装置需要減、18年度は次世代デバイス開発投資に期待

メモリー

主要顧客が3D-NAND・DRAMともに投資を継続し、CD-SEMを中心に受注は堅調

売上収益・EBITの推移



*バイオ・メディカル事業の前回予想比

成果と今後の取り組み

2017年度上期の成果

- ・高速免疫分析装置「cobas e801」の米国・アジア(除中国)向け発売
- ・新複合型自動分析装置「3500」発売による国内新市場開拓
- ・中国大手試薬メーカーと装置・試薬販売およびサービスの協業開始
- ・迅速細菌検査システム「Verigene」用試薬の保険適用開始/国内向け発売
- ・PSS社*1との資本業務提携開始



日立複合型自動分析装置「3500」

今後の取り組み

- ・新規製品・事業の創出
 - 次世代新製品の開発(医用分析装置・遺伝子検査装置)
 - 独キアゲン社との共同開発事業の推進
 - 米プロメガ社との小型CE*2シーケンサの協業推進
 - 診断検査サービス事業への参入(米MagArray社)

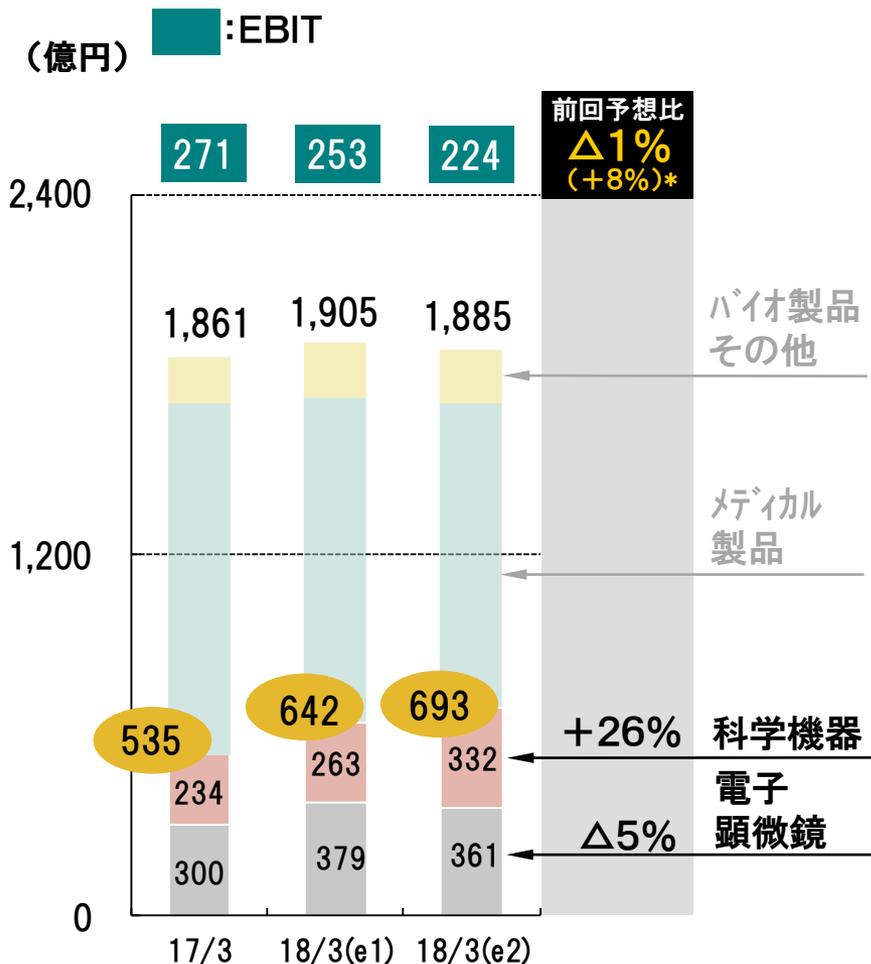


小型CEシーケンサ(完成イメージ)

*1 PSS社:プレジジョン・システム・サイエンス(株)

*2 CE(Capillary Electrophoresis):キャピラリー電気泳動

売上収益・EBITの推移



* 科学システム事業の前回予想比

成果と今後の取り組み

2017年度上期の成果

- ・Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd. (HHA)設立
- ・米国に「日立ハイテクサイエンスパーク」設立
- ・戦略的新製品・専用機の発売
 - 電子顕微鏡「Regulus®シリーズ」「TM4000」他
 - フタル酸エステル類検査装置「HM1000」
 - 高速アミノ酸分析計「AminoSAAYA」



卓上顕微鏡
「Miniscope®TM4000」

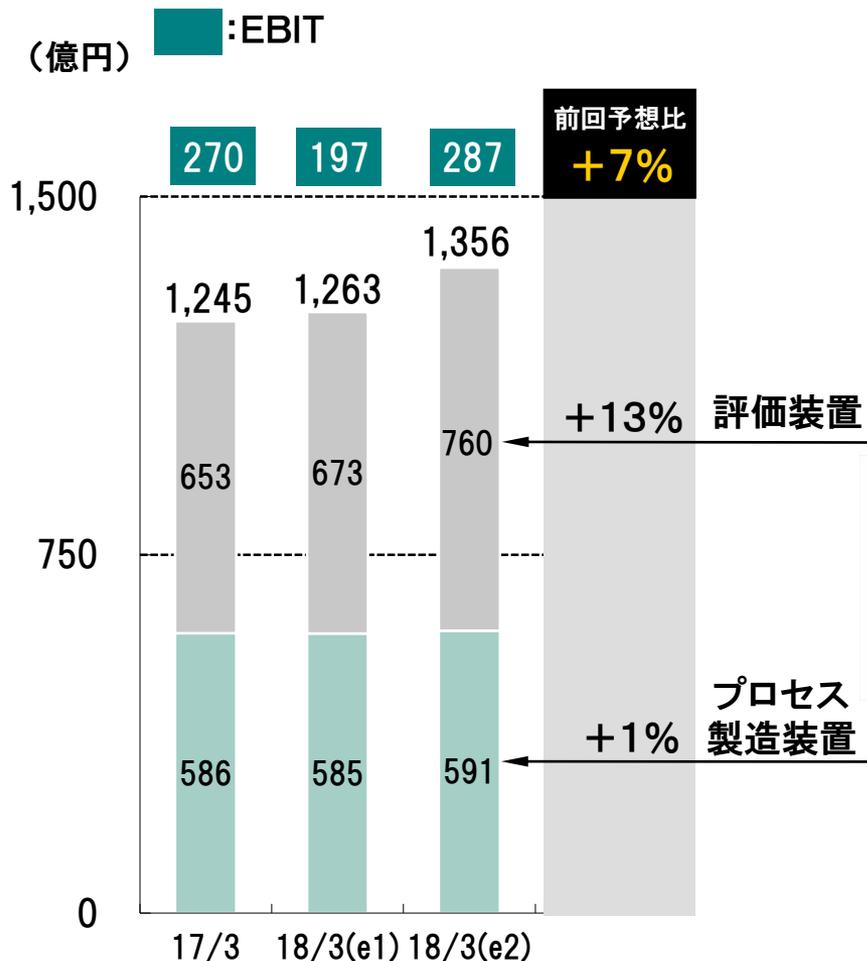


フタル酸エステル類検査装置
「HM1000」

今後の取り組み

- ・グローバル販売体制/マーケティング機能の強化
 - 英国・中国における研究/新事業開発拠点設立
 - HHAとのマーケティング・販売連携
- ・高付加価値製品/専用機の開発・拡販
RoHS II 対応/新電池品質管理用蛍光X線分析装置、
新型多目的FIB-SEM複合装置「ETHOS」

売上収益・EBITの推移



成果と今後の取り組み

2017年度上期の成果

- ・主要顧客の投資継続によりCD-SEMを中心に業績は堅調。CD-SEMは累計出荷5,000台を達成
- ・多様化する顧客ニーズに応えるために製品ポートフォリオを強化 (CG6300、CR6300、CV5000)
- ・プロセス製造装置: 海外サイト(北米、台湾)を中心に設計者増員、設備増強



高分解能CD-SEM
「CG6300」



高速レビューSEM
「CR6300」

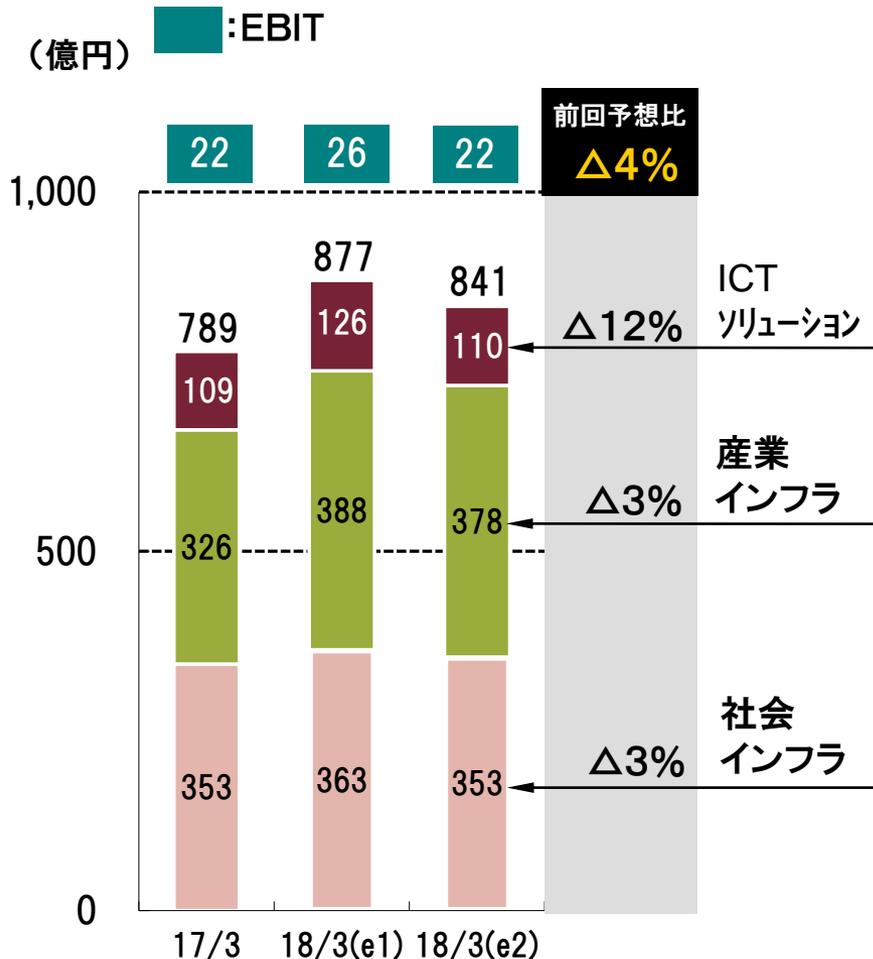


高加速CD-SEM
「CV5000シリーズ」

今後の取り組み

- ・国内外拠点アーリーコラボレーションのさらなる深化: R&Dからデモまでシームレスに対応する体制を強化
- ・IoT市場向けの製品ポートフォリオを拡充

売上収益・EBITの推移



*2017年3月期はリステート後の数値

成果と今後の取り組み

2017年度上期の成果

・社会インフラ

鉄道検測 - JRグループ向け鉄道検測装置の大口受注獲得

計装 - ビッグデータ解析による予兆診断システム「BD-CUBE」の受注増

今後の取り組み

・社会インフラ

鉄道検測 - 営業車搭載軌道検測装置の受注推進

計装 - 微生物迅速検査装置の拡販



「Lumione BL-1000」

・産業インフラ

自動組立 - 車載用LiB*製造装置案件の確実な取込み

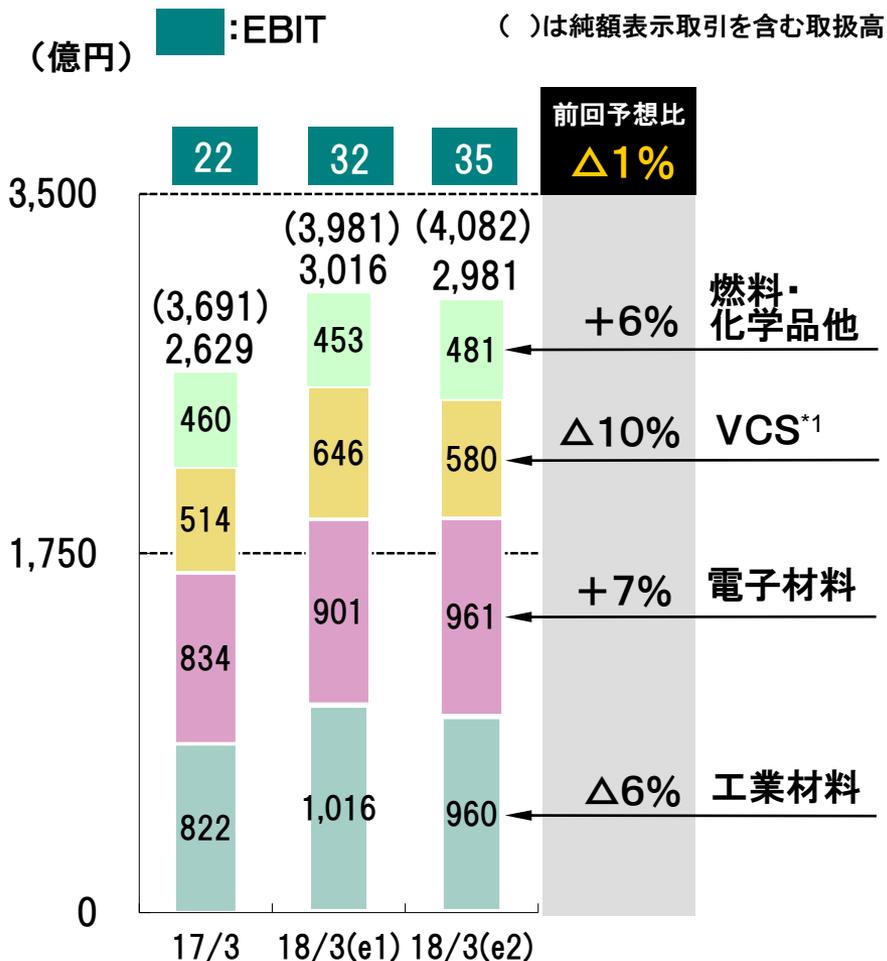
薄膜 - フレキシブルデバイス市場向け薄膜製造装置の提案営業の加速

* LiB:リチウムイオン電池

・ICTソリューション

IoT - 経営課題解決型ソリューションの提供

売上収益・EBITの推移



*2017年3月期はリステート後の数値

成果と今後の取り組み

2017年度上期の成果

- ・シェア工場サービス
IoTを駆使したスマート
ファクトリー技術を導入し、
タイにおいて実証実験開始
(JETRO「日ASEAN
新産業創出実証事業」に認定)



シェア工場外観

- ・太陽光発電
日本企業のインド拠点でのルーフトップ太陽光発電に
関して、Clean Max Enviro Solution Pvt. Ltd.と
協業を開始

今後の取り組み

- ・工業団地向けサービス
タイ進出の日本企業向けに、工場のインフラ・オペレー
ションサービスを提供するビジネスモデルを構築
- ・鉄道関連事業の拡大
調達ビジネスに加え、英国企業と提携し
パーツ補修事業に参入、FVC*2メニューを拡充

*1 VCS: Value Chain Solution *2 FVC: Full Value Chain

2018年3月期第2四半期決算(IFRS)説明会資料

“変える勇気・変わる勇気を持って進む”

さらなるお客様志向への変革

個別化されたニーズにきめ細かく応え、高度な専門性でソリューションを提供

自律分散型組織への変革

全体最適の視点で、現場の社員が自ら考え、判断、行動する意識改革を推進

END

4. 補足資料

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

(e1):2017年4月公表値

(e2):2017年10月公表値

2018年3月期業績予想(セグメント別)

(億円)	18/3 予想 ^(e2)		17/3 実績		前期比		18/3 予想 ^(e1)	
	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT
科学・医用 システム	1,885	224	1,861	271	+1%	△47	1,905	253
電子デバイス システム	1,356	287	1,245	270	+9%	+16	1,263	197
産業 システム	841	22	789	22	+7%	+0	877	26
先端産業 部材	2,981	35	2,629	22	+13%	+13	3,016	32
全社合計	6,900	520	6,445	536	+7%	△16	6,800	460

* 全社合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

* 2017年3月期はリスタート後の数値

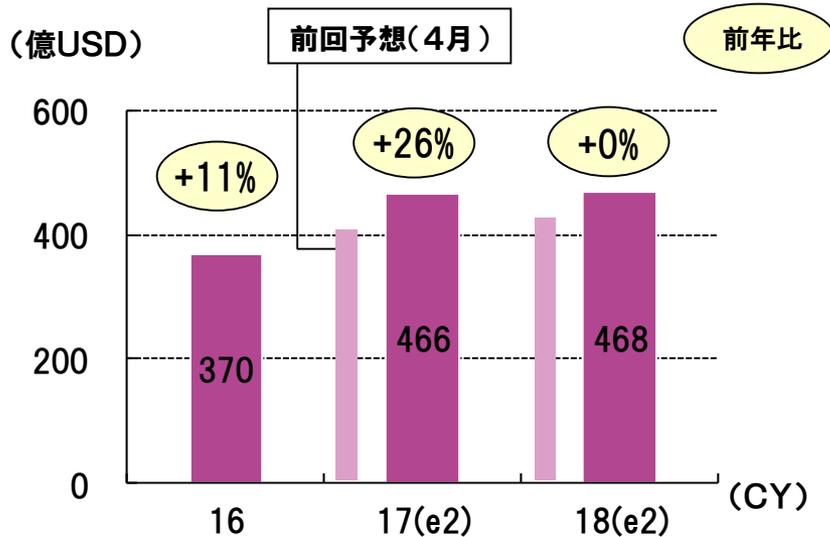
受注高推移

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
17/3 実績	334	309	256	371	1,271
18/3 予想(4月発表)		583		642	1,225
18/3 予想(7月発表)		466		759	1,225
18/3 実績・予想(10月発表)	308	237		774	1,320

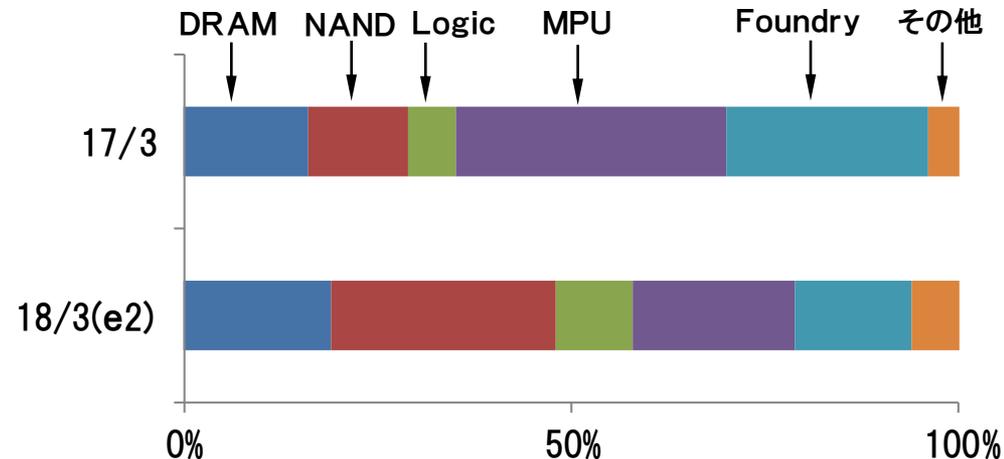
- :実績
- :前々回・前回予想
- :今回予想

半導体製造装置市場(前工程)



(出所) Gartner(17年10月)
に基づき当社作成

前工程装置 分野別売上収益比率



■設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	17/3 1H	18/3 1H	前年 同期比	17/3	18/3 ^(e2)	前期比
設備投資額	46	72	+58%	144	223	+55%
減価償却費	52	57	+9%	105	130	+23%
研究開発費	111	126	+14%	236	287	+21%

(注)設備投資額は取得ベースにて記載

■地域別売上収益

(億円)

		日本	北米	欧州	アジア	中国大陸	その他	計
17/3 1H	売上収益	1,160	293	459	1,085	402	51	3,048
	構成比率	38%	10%	15%	35%	13%	2%	100%
18/3 1H	売上収益	1,263	254	393	1,341	469	104	3,356
	構成比率	38%	7%	12%	40%	14%	3%	100%

四半期業績の推移

(億円)			16年 1Q	16年 2Q	16年 3Q	16年 4Q	17年 1Q	17年 2Q	
売上収益 ／ EBIT	科学・医用システム	売上収益	458	468	422	513	397	478	
		EBIT	92	53	72	53	45	52	
	電子デバイスシステム	売上収益	279	293	347	326	381	321	
		EBIT	78	58	91	44	114	64	
	産業システム	売上収益	151	198	150	289	152	185	
		EBIT	△5	5	△2	24	△9	0	
	先端産業部材	売上収益	631	617	675	705	729	746	
		EBIT	4	4	9	5	11	8	
	その他・調整額	売上収益	△24	△24	△14	△17	△17	△17	
		EBIT	△5	△11	△4	△30	△5	△9	
	合計		売上収益	1,496	1,552	1,581	1,816	1,642	1,714
			EBIT	164	109	166	98	156	115
	税引前利益			165	110	166	99	157	116
	親会社株主に帰属する当期利益			129	80	124	69	117	85

*2017年3月期はリステート後の数値

主要製品群別売上収益の状況

(億円)	16年1Q	16年2Q	16年3Q	16年4Q	17年1Q	17年2Q
科学・医用システム	458	468	422	513	397	478
電子顕微鏡	50	88	68	94	70	88
科学機器	42	65	51	76	45	84
メディカル製品	333	280	257	300	242	256
バイオ製品その他	32	34	47	44	40	50
電子デバイスシステム	279	293	347	326	381	321
プロセス製造装置	146	139	165	136	160	158
評価装置	131	152	181	189	219	161
その他	1	2	1	1	2	1
産業システム	151	198	150	289	152	185
社会インフラ	76	78	77	123	68	82
産業インフラ	52	91	52	130	61	78
ICTソリューション	23	29	21	36	23	26
先端産業部材	631	617	675	705	729	746
工業材料	198	189	207	228	240	239
電子材料	201	195	217	222	231	246
VCS*	125	118	135	136	139	141
燃料・化学品他	108	116	116	120	118	121

* 2017年3月期はリステート後の数値

* VCS: Value Chain Solution

2018年3月期第2四半期決算(IFRS)説明会資料

お問合せ先
CSR本部 本部長付 横井 芳人
TEL:03-3504-5138 FAX:03-3504-5943
E-mail: yoshito.yokoi.jp@hitachi-hightech.com

<資料取り扱い上の注意>

- ・本プレゼンテーションで述べられている決算概要および業績予想は、注記がある場合を除き、すべて連結であり、億円未満を四捨五入しています。
- ・当社が開示する将来の業績見通しや戦略等に関する予想は、開示時点で知りうる情報や合理的と思われる前提をもとに策定しており、さまざまな外部要因による直接的・間接的な影響により、実際の当社の業績等が開示内容と異なる可能性があります。但し、開示内容との間に大きな乖離がある場合は、法令や証券取引所が定める適時開示規則並びに当社の自主的な判断に基づき、その都度開示していきます。

また、この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。